

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-2-6)

施策名	魅力ある優れた教員の養成・確保
施策の概要	<p>教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。</p> <p>また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。</p>

達成目標 1	主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる指導力を持った、高度な教員育成を図るために、教員養成、免許制度の改善・充実を図る						
達成目標 1 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
① 普通免許状の専修免許状の授与件数	—	14,829	14,108	13,802	13,483	(調査中)	過去 3 年分の 平均値より も増
	年度ごとの 目標値	—	—	過去 3 年分 の平均値 (14,647)より も増	過去 3 年分 の平均値 (14,246)より も増	過去 3 年分 の平均値 (13,797)より も増	/
	目標値の 設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					
	指標の根拠	専修免許状の授与件数の増加が教員養成の高度化につながるため。					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	該当年度
② 全教員に占める専修免許状所持者の割合 (専修免許状所持者/教員数)(上から幼・小・中・高)	—	—	0.4% 4.5% 8.0% 20.2%	—	—	(調査中)	過去 6 年分 の平均値より も増
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	過去 6 年分 の平均値 (0.45% 4.1% 7.25% 21.2%) よりも増	/
	目標値の 設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					
	指標の根拠	全教員に占める専修免許状所持者の増加が教員養成の高度化につながるため。					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
③ 教職大学院修了生 (現職教員を除く) の教員就職率	—	92.7% (331/357)	93.0% (346/372)	94.4% (403/427)	91.6% (381/416)	90.3% (365/404)	89.8%

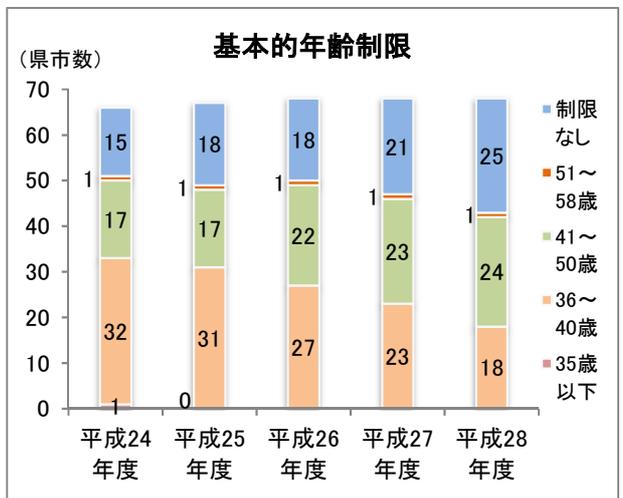
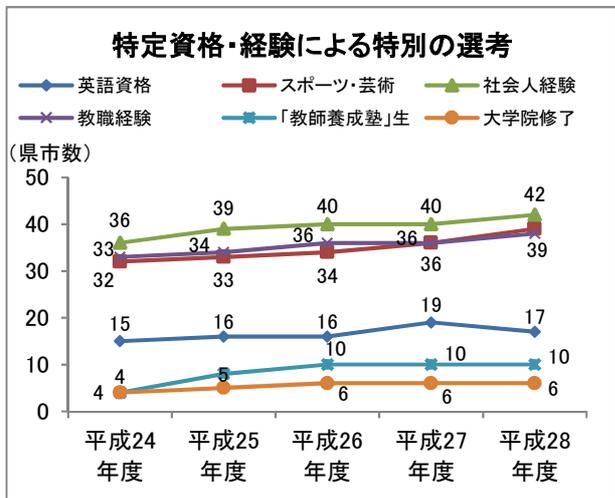
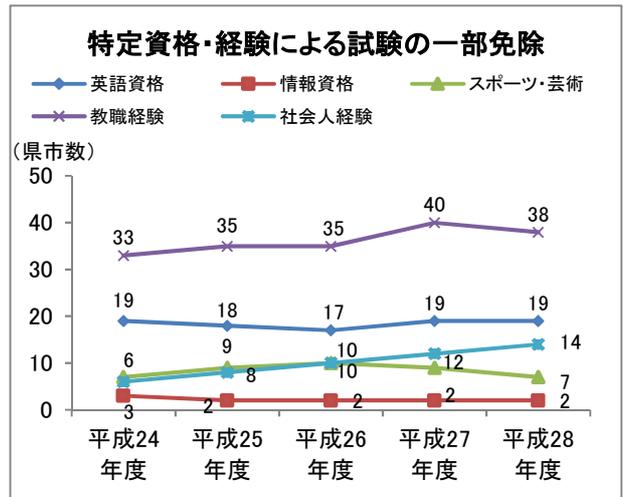
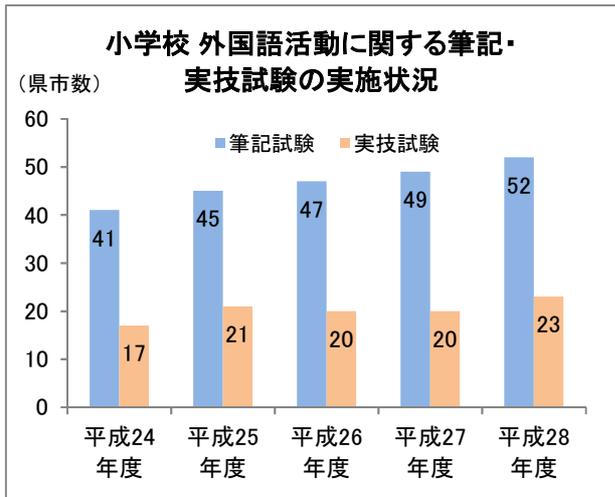
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	ミッションの再定義において各大学が定めた目標値の平均					
	指標の根拠	教員として就職した教職大学院修了生（現職教員を除く）の人数／教職大学院修了生（現職教員を除く）全体の人数 教職大学院修了生の教員就職率の増加が教員養成の高度化につながるため。					
参考指標		実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
①（教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業「教職生活全体を通じて学び続け、専修免許状等を取得するプログラムの開発」の採択件数）	年度ごとの数値	—	—	—	4件	（調整中）	
	指標の根拠	予算上の採択予定件数					
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
②教職大学院の入学定員数	年度ごとの数値	815名	815名	833名	888名	1,224名	
	指標の根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。					
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
③教育委員会による現職教員の教職大学院への派遣数	年度ごとの数値	305名	309名	312名	358名	520名	
	指標の根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。また、平成25年10月15日教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」において、学部新卒学生と現職教員がお互いの特性を生かし協働しながら学修していくことが望ましい旨が提言された。このため、教育委員会から派遣される現職教員学生の増加が望ましい。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段（事業）							
名称（開始年度）	平成29年度当初予算額（平成28年度予算額）【百万円】	APとの関係				平成29年度行政事業レビュー事業番号	
総合的な教師力向上のための調査研究事業（平成26年度）	124 (106)	—				0086	
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業（平成29年度）	121.5 (124)	—				新29-0011	
達成手段（法令改正・税制措置）							

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成 28 年度)	教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1) 校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2) 十年経験者研修の見直し、(3) 普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4) 独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。	教職員課
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
教師力向上フォーラム(仮称) (平成 28 年度)	総合的な教師力向上のための調査研究事業の成果報告等	教職員課
中央教育審議会答申 (平成 27 年度)	平成 27 年 12 月 21 日付け中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、教員育成の高度化を図るための専修免許状の取得促進方策が必要と提言した。	教職員課
学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関する審査基準の決定 (平成 23 年 1 月 20 日)	開放制の大学にも課程認定を行っている現状を踏まえ、より高度な教員を養成するため、認定を受けようとする学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関して審査基準を設けた。これについては、各大学へ配布する教職課程認定申請手引きにも掲載し、周知を図っている。	教職員課
教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の公布について(通知) (平成 27 年度)	学校種を越えた免許状取得を促進し、より高度な教員を育成するため、教職経験に応じた免許状取得必要単位数の軽減や、免許法認定通信教育の実施主体の拡大を図るための省令整備を行った。	教職員課
平成 28 年度評価からの変更点	・達成手段に法令改正を追加	
行政事業レビューとの連携状況	—	

達成目標 2	学び続ける強い意志と現場感覚を備えた適性のある教員の採用、多様な専門性や経験を有する人材による多様な方法による教育の実現に資する採用方法の改善等により、教員採用における取組の充実を図る						
達成目標 2 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
①特別免許状の授与件数	—	52	59	92	215	(調査中)	過去 3 年分の 平均値より も増
	年度ごとの 目標値	過去 3 年分の 平均値 (50)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (45)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (50)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (68)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (122)よりも 増	
	目標値の 設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					
	指標の根拠	特別免許状の積極的な授与に資するため、平成 26 年 6 月に「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を作成・通知しており、授与件数が増加すれば優れた知識や経験を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ることができるため。					

	基準値		実績値				目標値
	一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
	②採用試験における特別選考の実施件数 (全体で68都道府県・指定都市等教育委員会)	—	61	61	62	63	62
年度ごとの 目標値	過去3年分 の平均値 (55)よりも 増	過去3年分 の平均値 (59)よりも 増	過去3年分 の平均値 (60)よりも 増	過去3年分 の平均値 (61)よりも 増	過去3年分 の平均値 (62)と同		
目標値の 設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定						
指標の根拠	平成27年12月21日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、複雑化・多様化する教育課題に対応するためには、これらの教育課題に対応できる高度な専門性を持った多様な人材を確保し、教育の質の向上を図ることが重要であるとされており、社会の中の多様なルートから教職を志すことができる仕組みの確保が必要とされているため。						
測定指標							
③選考方法の改善状況	基準	一年度	—				
	進捗状況	26年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、個性豊かで多様な人材を確保するため、試験の一部免除、特別選考の実施県市数が増加。				
		27年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、特別選考や大学院在学者・進学者に対する特例の実施県市数、受験年齢制限のない県市数が増加。				
		28年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、受験年齢制限のない県市数、小学校外国語活動に関する試験実施県市数が増加。				
	目標	一年度	全都道府県・指定都市において、真に教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善に不断に取り組む。				
目標の 設定根拠	平成27年12月21日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、特別免許状によって採用された者の、高度専門職業人としての教員として必要な能力や専門性が十分担保されるよう、選考や研修等で適切に対応することも必要であるとされており、今後も、優秀で意欲ある人材を教員と確保するため、更なる選考方法の改善に努めることが期待されているため。						
施策・指標に関するグラフ・図等							

【測定指標③：選考方法の改善状況】



(出典：「教員採用等の改善に係る取組事例」文部科学省)

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係	平成29年度行政事業 レビュー事業番号
教員資格認定試験 (昭和39年度)	110.9 (110.9)	—	0088
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成26年度)	124 (106)	—	0086
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 (平成29年度)	121.5 (124)	—	新29-0011
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)

教育公務員特例法等の一部を改正する法律(平成 28 年度)	教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1) 校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2) 十年経験者研修の見直し、(3) 普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4) 独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。	教職員課
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
「平成 24 年度教員免許状授与件数等調査及び教員免許制度の適切な運用について(依頼)」 (平成 26 年度)	特別免許状について、全国的に制度の利用が進んでいるとは言えない状況や、近年グローバル化に対応した教育環境づくりが喫緊の課題となっている状況を踏まえ、各都道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与促進を依頼した。	教職員課
「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定について(通知) (平成 26 年度)	各都道府県教育委員会等に対し、学校教育の多様化への対応や、活性化を図るために、教員免許状を有していない優れた知識経験等を有する社会人等に特別免許状を授与することによって教員として迎え入れることを促進するとともに、教育の質を担保するため、指針を示した。	教職員課
教員採用等の改善に係る取組について(通知) (平成 24～28 年度)	教員採用選考について、その時々で重点的に取り組むべき事項や、配慮が必要となる事項等について、各都道府県・指定都市等教育委員会に周知し、更なる取組の充実を促した。	教職員課
冊子『教員採用等の改善に係る取組事例』の配布 (平成 24～28 年度)	教員採用選考について、各都道府県・指定都市等教育委員会における採用状況のデータ、工夫・改善の状況を全国的に取りまとめ、配布することにより、各都道府県・指定都市等教育委員会による取組の参考に供した。	教職員課
都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議 (平成 24～28 年度)	初等中等教育局において毎年度開催している標記の会議において、教員採用選考に関する最新の取組状況や関連施策の動向について周知徹底し、更なる取組の充実を担当部課長に直接働きかけた。	教職員課
平成 28 年度評価からの変更点	・達成手段に法令改正を追加	
行政事業レビューとの連携状況	—	

達成目標 3	教職生活全体を通じて資質能力を発展させる研修体系の構築、独立行政法人教職員支援機構や教育委員会等との連携・協働による研修体制の強化により現職教育の高度化を図る						
達成目標 3 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
① 初任者研修、10 年経験者研修に関して大学・大学院との連携の取組を行っている都道府県・指定都市・中核市教育委員会数	i) -	47	53	76	82	(調査中)	過去 3 年分の平均値よりも増
	ii) -	67	66	81	82	(調査中)	過去 3 年分の平均値よりも増
	年度ごとの目標値	過去 3 年分の平均値 (i)43,ii)68 よりも増	過去 3 年分の平均値 (i)46,ii)68 よりも増	過去 3 年分の平均値 (i)50,ii)67 よりも増	過去 3 年分の平均値 (i)57,ii)71 よりも増		
	目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					

	指標の根拠	都道府県等教育委員会と大学等との連携・協働の状況				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合	年度ごとの数値	135% (115,144/85,024)	141% (117,749/83,433)	143% (119,489/83,816)	144% (122,668/85,317)	147% (126,979/86,385)
	指標の根拠	更新講習の受入れ予定人数計／当該年度の受講対象現職教員数（推計） 受講対象者全員を受け入れられることが最低限必要であるため。				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
②免許状更新講習の事後評価における受講者の満足度	年度ごとの数値	93.8% (751講習 92,393人) 95.6% (6,893講習 255,350人)	94.7% (776講習 89,797人) 96.3% (7,149講習 245,813人)	95.3% (803講習 94,125人) 96.6% (7,272講習 253,223人)	95.5% (821講習 99,794人) 97.3% (7,611講習 269,228人)	(調査中)
	指標の根拠	講習毎の満足度（「良い」「だいたい良い」の回答者数／受講者数）の平均値。上段：必修講習、下段：選択講習。括弧内は講習数及び全受講者数（延べ人数）。 過去の実績値を踏まえて設定				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
③独立行政法人教職員支援機構の事業実績独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合	年度ごとの数値	100%	100%	100%	100%	(調査中)
	指標の根拠	※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価（A評価）以上の評価を受けた項目の割合とする。 過去の実績を踏まえて設定				
施策・指標に関するグラフ・図等						
—						
達成手段 (事業)						
名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係			平成29年度行政事業 レビュー事業番号	
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成26年度)	124 (106)	—			0086	
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 (平成29年度)	121.5 (124)	—			新29-0011	
公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和38年度)	0.185 (0.2)	—			0090	
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和28年度)	4.072 (4.174)	—			0091	

大学における教員の現職教育への支援 (平成 21 年度)	72 (121)	—	0087
現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業 (平成 27 年度)	33 (50)	—	0092
教育政策形成に関する実証研究 (平成 28 年度)	56.654 (46.168)	—	0093
独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	1,226 (1,169)	—	0094
独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費 (平成 13 年度)	89 (106)	—	0095
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	1,226 (1,169)	<p>1. 各地域で中核的な役割を担う校長・教員その他の学校教育関係職員に対する研修として、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき、下記の研修を実施</p> <p>(1) 各地域で中心的な役割を担う管理職や中堅教員等を育成する研修</p> <p>(2) 各学校や地域における研修のマネジメントを推進する指導者の要請する研修</p> <p>(3) 地方公共団体単独での実施が困難な場合など、共益的の事業として委託等により実施する研修</p> <p>2. 公立学校の校長及び教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的な助言</p> <p>3. 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助</p> <p>(1) 都道府県教育委員会等への指導、助言及び援助</p> <p>(2) 教職大学院等との連携</p> <p>4. 学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及</p>	
独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費 (平成 13 年度)	89 (106)	<p>各地域で中核的な役割を担う校長・教員その他の学校教育関係職員に対する研修を着実に推進するため、長期的視野に立った施設・設備等の整備・管理の実施</p> <p>(1) 維持保全を着実に実施することで、受講者等の安全の確保に万全を期する</p> <p>(2) 受講者本位の快適な研修環境の形成のための施設・設備等の整備を進める</p>	
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成 28 年度)	<p>教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1) 校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2) 十年経験者研修の見直し、(3) 普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4) 独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。</p>		教職員課
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)

教育長セミナー (平成 26 年度)	全国市区町村の教育長を対象とした研修。 文部科学大臣の講話や有識者等による講義・パネルディスカッションを実施。	教職員課
平成 28 年度評価 からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標①について、政令指定都市及び中核市を含んだ件数を計上 達成手段に法令改正を追加 法令改正に伴い、独立行政法人教員研修センターの名称を独立行政法人教職員支援機構に変更 独立行政法人教職員支援機構に係る事項 2 つを達成手段（事業）から達成手段（独立行政法人の事業）に移動し、概要を追記 	
行政事業レビューとの 連携状況	—	

達成目標 4	適切な人事管理の実施を促進する						
達成目標 4 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 教員一人一人の能力や業績を適切に評価する人事評価を実施し、評価結果を教員の処遇等へ適切に反映することを促進						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	18 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
① 人事評価の結果 を活用している 都道府県・指定都 市教育委員会数 i) 配置・転換 ii) 昇任 iii) 降任・免職 iv) 昇給・降給 v) 勤勉手当 (全体で 67 教委)	i) —	19 教委 (管理職) 20 教委 (教諭等)	19 教委 (管理職) 22 教委 (教諭等)	19 教委 (管理職) 22 教委 (教諭等)	18 教委 (管理職) 22 教委 (教諭等)	調査中	67 教委
	ii) —	24 教委 (管理職) 23 教委 (教諭等)	26 教委 (管理職) 25 教委 (教諭等)	27 教委 (管理職) 27 教委 (教諭等)	28 教委 (管理職) 29 教委 (教諭等)	調査中	67 教委
	iii) —	9 教委 (管理職) 8 教委 (教諭等)	11 教委 (管理職) 9 教委 (教 諭等)	12 教委 (管理職) 10 教委 (教諭等)	15 教委 (管理職) 13 教委 (教諭等)	調査中	67 教委
	iv) —	24 教委 (管理職) 19 教委 (教諭等)	24 教委 (管理職) 18 教委 (教諭等)	24 教委 (管理職) 18 教委 (教諭等)	30 教委 (管理職) 25 教委 (教諭等)	調査中	67 教委
	v) —	22 教委 (管理職) 16 教委 (教諭等)	22 教委 (管理職) 15 教委 (教諭等)	22 教委 (管理職) 16 教委 (教諭等)	29 教委 (管理職) 24 教委 (教諭等)	調査中	67 教委
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設 定根拠	教職員の能力と業績を適正に評価し、評価結果が処遇にも報われるようにすることは、教職員全体への信頼性を高め、頑張る教職員を励まし応援していく上で重要である。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係		行政事業レビューシート 番号			
全国優秀教員表彰事業 (平成 18 年度)	2.5 (2.3)	—		0089			
公立学校教職員の人事行政状況調査 (昭和 36 年度)	— (—)	—		—			
達成手段 (諸会議・研修等)							

名称 (実施年度)	概要	担当課 (関係課)
「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の公布について(通知)」(26 初初企第9号)(平成26年度)	人事評価制度の導入等により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図る内容を含む、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律(平成26年法律第34号)」が平成26年5月14日に公布され、同日、総務省より各都道府県知事・各政令指定都市市長・各人事委員会委員長宛てに本法の公布について通知を發出。総務省の通知を受け、同年6月12日に文部科学省より都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主管課長宛てに教職員評価を活用した人事管理に努めるよう通知を發出。	初等中等教育 企画課
「平成27年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について(通知)」(28 文科初第1567号)(平成28年度)	平成29年3月1日、「平成27年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について(通知)」(28 文科初第1567号)にて、人事評価制度を活用した人事管理に一層努めるよう通知。(平成26年度及び27年度も同旨通知を發出)	初等中等教育 企画課
平成28年度評価 からの変更点	—	
行政事業レビューと の連携状況	—	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調査に記載する予算額)						
		27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0	1,742,748 ほか復興庁一括 計上分 0	1,727,678 ほか復興庁一括 計上分 0	2,323,301 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0	1,742,748 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		1,510,668 ほか復興庁一括 計上分 0	1,695,788 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
教育振興基本計画	平成25年6月14日	第2部 I 四つの基本的方向性に基づく方策 1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策4 教員の資質能力の総合的な向上

主管課（課長名）	初等中等教育局 教職員課 （佐藤 光次郎）
関係課（課長名）	初等中等教育局 初等中等教育企画課 （矢野 和彦）

評価実施予定時期	平成 33 年度
----------	----------